

## 1. インターバンク市場

6/8~6/15のインターバンク市場は、過去最高水準の当座預金残高を背景に、先週と同様、無担O/Nは落ち着いた地合いで推移した。週を通して、朝方に地銀・信託が0.07%台後半、大手行からは0.06%台後半の調達で始まり、一巡後には調達レートを切り下げるといふ動きが見られた。週末は若干強含んでいた。10日、11日には試し取りがそれぞれ別の業態から実施された。10日は小規模であり、加重平均への影響は軽微であったものの、11日は大規模に行われたため、加重平均は0.089%と大幅に上昇した。ターム物に関しては、大手行が1W物0.117%で調達を行ったほか、政府系金融機関の月内物の調達や、証券のロール案件での出合いが数件みられた。期落ちが無かったため、固定金利方式の共通担保オペはオファーされなかった。

6/15~6/19のインターバンク市場は、15日に年金定時払いが行われるため、大幅な資金余剰となる。これに加えて19日が貸出増加支援オペのスタート日となっていることから、当座預金残高は過去最高の220兆円台後半になると見込まれるが、調達水準にさほど影響は無いと予想される。イベントとしては、16日の5月の英CPI、16~17日のFOMC、18日の5月の米CPI、18~19日の金融政策決定会合が挙げられる。

## 2. オープン市場

6/8~6/12の短国市場は、週を通して3M物が0%近辺で推移するなど、堅調であった。8日に実施された6M物の入札は、短国買入オペ減額傾向から若干の上昇も期待されたものの、平均落札利回▲0.0079%、按分落札利回▲0.0039%と短国買入オペを睨んでか、強い結果となった。直後のセカンダリーでは少額ながら▲0.015%まで買い進まれた。11日に実施された3M物の入札は、平均落札利回0.0004%、按分利回0.002%と、事前予想通り堅調な結果となった。直後のセカンダリーでは、一時▲0.001%での出合いが見られたが、概ね0.00%近辺での推移となった。12日には、週に2回入札が行われたことに対する配慮か、短国買入オペが前回より5,000億円増加の10,000億円で実施された。結果は、平均利回較差+0.006%、按分利回り格差+0.006%の全取となるなど、新発の6M物が満額落札されたと推察される結果となった。

6/8~6/12のCP市場は、入札ベースの週間償還総額7,500億円程度に対し、週間発行総額は5,500億円程度にとどまった。鉄鋼・石油・建設・食料品・ノンバンク等、幅広い業種から大型の発行案件がみられたが、全体の発行案件が少なく、発行量も膨らまなかったことから、全般的に閑散な取引となっていた。調達期間の短い案件が多くみられ、投資家の買いニーズが低下したことから、発行レートは、季越え物が横ばい圏で推移する一方、期末物を中心とした短い期間のものはやや高くなっていた。a-1+格相当の銘柄は0.080~0.090%、a-1格相当の銘柄は0.090~0.100%での出合いが見られていた。

6/15~6/19の短国市場は、17日に1Y物、18日に3M物の入札が実施される予定となっている。週末の19日は金融政策決定会合が重なるため、短国買入オペのオファーは22日にずれ込む見通し。また、貸出増加支援オペの金額が17日に通知される。今後の短国買入オペのオファー額に関わってくることもあり、注目したい。CP市場は、17日・18日の入札を中心に発行の増加が見込まれる。発行レートは、期間が短い物に関しては上昇すると予想されるが、0.100%を越えた所では運用ニーズが出てくることもあり、レート上昇は限定的とみられる。16日にはCP等買入オペが予定されている。対象銘柄に左右されるものの、概ね横ばい圏での落札結果が予想される。

## 3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で2,400億円程度の発行超見通し。財政等要因は、15日の年金定時払い等があり、8兆5,200億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で8兆2,800億円程度の資金余剰を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<15日>TB3M;償還55,000億円・発行54,000億円 / 2Y;償還28,500億円・発行25,000億円 / 個人向け3Y;償還400億円 / 個人向け3Y・5Y・10Y;発行1,500億円<18日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
6/15 (月)	600	79,200	79,800	CP買入 社債買入 ETF買入 国債補充供給	Δ 400 Δ 100 200	300	0	79,800
6/16 (火)	0	4,000	4,000	国債買入 短国買入 社債買入		10,000 11,600 1,100	22,700	26,700
6/17 (水)	0	1,000	1,000				0	1,000
6/18 (木)	Δ 1,000	0	Δ 1,000				0	Δ 1,000
6/19 (金)	Δ 2,000	1,000	Δ 1,000	CP買入 貸出増加支援	Δ 200	3,500	3,300	2,300
週間合計	Δ 2,400	85,200	82,800		Δ 500	26,500	26,000	108,800

(注) 上表の6/15は日銀予想、6/16以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
6/15 (月)			5月の米鉱工業生産・設備稼働率
6/16 (火)		5Y 25,000億円 6/22発行	米FOMC (1日目) 5月の米住宅着工件数 5月の英消費者物価指数
6/17 (水)	5月の貿易統計 (財務省 8:50)	TB1Y 25,000億円 6/22発行	米FOMC (2日目) FRB 米経済見通し発表 5月のユーロ圏消費者物価指数改定値
6/18 (木)	日銀政策委・金融政策決定会合 (1日目 14:00~)	TB3M 54,000億円 6/22発行	5月の米消費者物価指数
6/19 (金)	日銀政策委・金融政策決定会合 (2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見 (15:30) 全国信用金庫大会にて中曾副総裁講演 4月の景気動向指数改訂状況 (内閣府 14:00)	40Y 4,000億円 6/22発行	

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。